

PRAEVIDENTIA DAILY (3月3日)

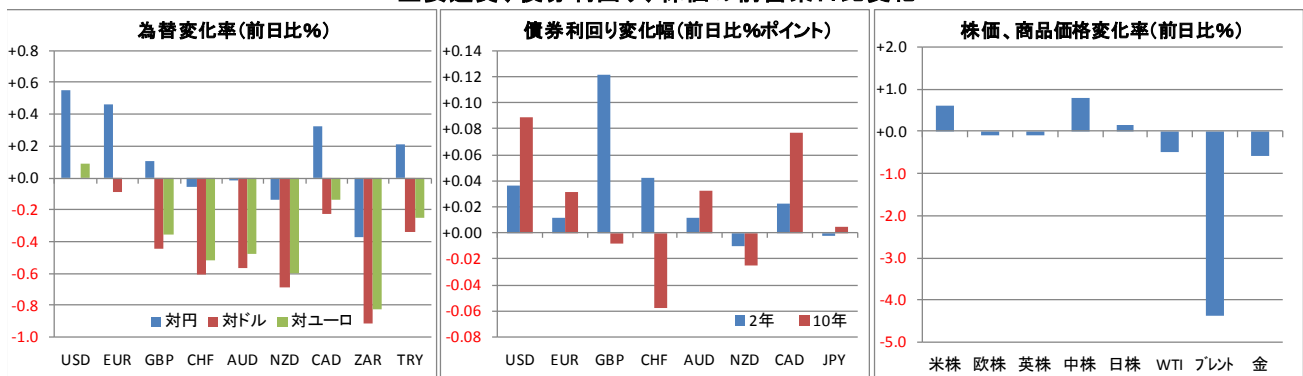
昨日までの世界：あまり理由なきドル高

昨日は、米利上げ早期化を示すような材料は特段なかったものの、米株高、米中長期債利回りの上昇を受けて、ドルがほぼ全面高となった。ドル/円は欧州時間までは概ね 119 円台後半で推移した後、NY 時間入り後に米株高や米中長期債利回りの上昇と共に 120 円台へ乗せ、一時 120.18 円へじり高となった。この間、米経済指標は概ね市場予想通りの結果となっており、コア PCE デフレーターが前年比+1.3%と前月および市場予想通り、ISM 製造業景況指数は 52.9 と前月の 53.5、市場予想の 53.0 から若干悪化したが概ね市場予想の範囲内と言える。

ユーロ/ドルは、ユーロ圏 2 月 HICP 速報が前年比-0.3%と依然としてマイナスではあるものの、前月の-0.6%、市場予想の-0.4%を上回ったことからユーロが反発、1.11 ドル台後半から一時 1.1240 ドルへ上昇したが、その後のドル高を受けて 1.11 ドル台後半へ再び反落、概ね元の水準に戻ったかたちとなった。なお、ギリシャについて de Guindos スペイン経済相が 300~500 億ユーロ規模の第 3 次支援の議論を開始したと述べたが、Dijsselbloem ユーログループ議長らが否定するなど、公式には始まっていないようだ。

豪ドルは、週末の中国利下げや 2 月 HSBC 製造業 PMI の上方修正（速報 50.1→50.7）にも拘らず軟調となり、その後の米ドル高傾向もあって対米ドルで続落した。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：RBA 据置きでも豪ドルは重い

きょうの注目通貨：AUD↓、USD/JPY↑、EUR/USD↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 1 月建設許可件数・前月比	9 : 30	-3.3%	-1.8%	
豪 4Q 経常収支・豪ドル	9 : 30	-125 億	-110 億	
豪 4Q 純輸出寄与度・%ポイント	9 : 30	+0.8%	+0.6%	
豪 RBA 金融政策決定	12 : 30	2.25%	2.00%	
スイス 4Q GDP・前期比	15 : 45	+0.6%	+0.3%	
トルコ 2 月総合 CPI 前年比	17 : 00	+7.24%		
英 2 月建設業 PMI	18 : 30	59.1		
カナダ 4Q GDP・前期比年率	22 : 30	+2.8%	+2.0%	
世界乳製品取引 (GDT) オークション前回比		+10.1%		5 回連続上昇中。

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は RBA の追加利下げの有無が最大の注目点だ。RBA が前回 2 月理事会で 25bps の利下げを行った後に発表された豪経済指標は失業率上昇を筆頭に芳しくなかったことから、市場コンセンサスは 25bps の追加利下げとなっている。但し、据え置きを予想している向きも多い模様で、実際に利下げが行われても豪ドルは反発するよりも下落する可能性が高いとみられる。豪米 2 年金利差と豪ドル/米ドル相場の推移をみると(下図を参照)、

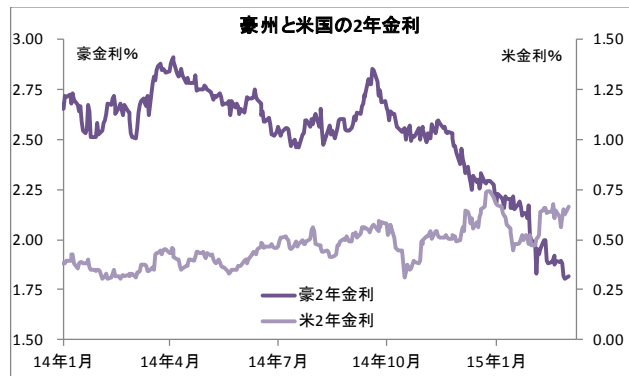
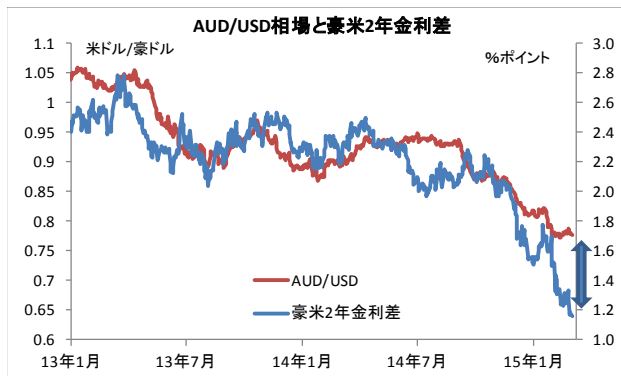
豪2年金利が既に1.75%近辺まで低下しており、豪金利市場では今回以降の更なる追加利下げまで織り込む形で金利が低下している模様で、豪ドルは金利差縮小にキャッチアップするかたち更なる大幅下落の余地がありそうだ。

他方、利下げを見送る場合には、豪ドルは一旦買い戻されようが、追加利下げ期待は根強い中で豪ドル反発は一時的・限定的に留まるだろう。

もう一つの注目点は、今回利下げ決定と共に、先行きの追加利下げスタンスが示されるかどうかだ。2回の利下げは概ねコンセンサスと言えサプライズではないが、2%割れへの更なる利下げについては見方が分かれている模様であることから、RBAが打ち止めスタンスを示せば追加利下げを織り込み過ぎた金利の急反発と共に豪ドルも大きく反発するリスクがある。他方、追加利下げに含みを持たせる表現となる場合には、豪ドルは次回会合での追加利下げも織り込むかたちで下落幅が大きくなりそうだ。

ドル/円は特段のダブル材料がない中でモメンタム主導で強含み基調が続いている。本日も日米材料が少ないことから、トレンド追従で2月11日の高値である120.48円を超えられるかが焦点となりそうだ。

同様にユーロ/ドルも、ユーロ圏インフレ率持ち直しやギリシャ第3次支援の議論開始などの好材料を無視して、むしろECB資産購入開始を意識してか下落基調となっていることから、1月26日の安値である1.1098ドルを目指す展開もあり得よう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第2733号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641